平成21年度予算に向けた再評価について

【公共事業関係費】

	再評価実施箇所数							再評価結果			
事業区分		5年 未着工	10年 継続中	準備計 画5年	再々評価	その他	計	継	続 うち見直 し継続	中止	評価 手続中
河川事業	直轄事業		6		63	19	88	88			
	補助事業等	1	12		432		445	405			40
ダム事業	直轄事業等				23	8	31	30		1	
	補助事業				31	6	37	31	3	1	5
砂防事業等	直轄事業		1		16	1	18	18			
	補助事業等	1	37		64		102	102			
海岸事業	直轄事業				5		5	5			
	補助事業等		9		45	2	56	54		2	
道路·街路事業	直轄事業等	1	14	2	142	1	160	158	2	1	1
	補助事業等		46		66	6	118	117	5	1	
都市防災総合推進事業	補助事業		3				3	3			
港湾整備事業	直轄事業		2		19		21	21			
	補助事業等		17		27	4	48	46			2
土地区画整理事業		1	23		66	3	93	90		3	
市街地再開発事業			2		14	1	17	12			5
都市再生推進事業		1	10			1	12	11		1	
住宅市街地基盤整備事業		1	28		23	7	59	55		1	3
住宅市街地総合整備事業			22		20		42	32			10
下水道事業			67		2,035	62	2,164	2,163			1
都市公園事業			8		103	2	113	113			
合 計		6	307	2	3,194	123	3,632	3,554	10	11	67

(注1) 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業を含む (注2) 再評価対象基準 5年未着工:事業採択後一定期間(5年間)が経過した時点で未着工の事業 10年継続中:事業採択後長期間(10年間)が経過した時点で継続中の事業 準備計画0年:準備・計画0年:準備・計画段階で一定期間(5年間)が経過している事業 再々評価:再評価実施後一定期間(5又は10年間)が経過している事業 その他:社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業